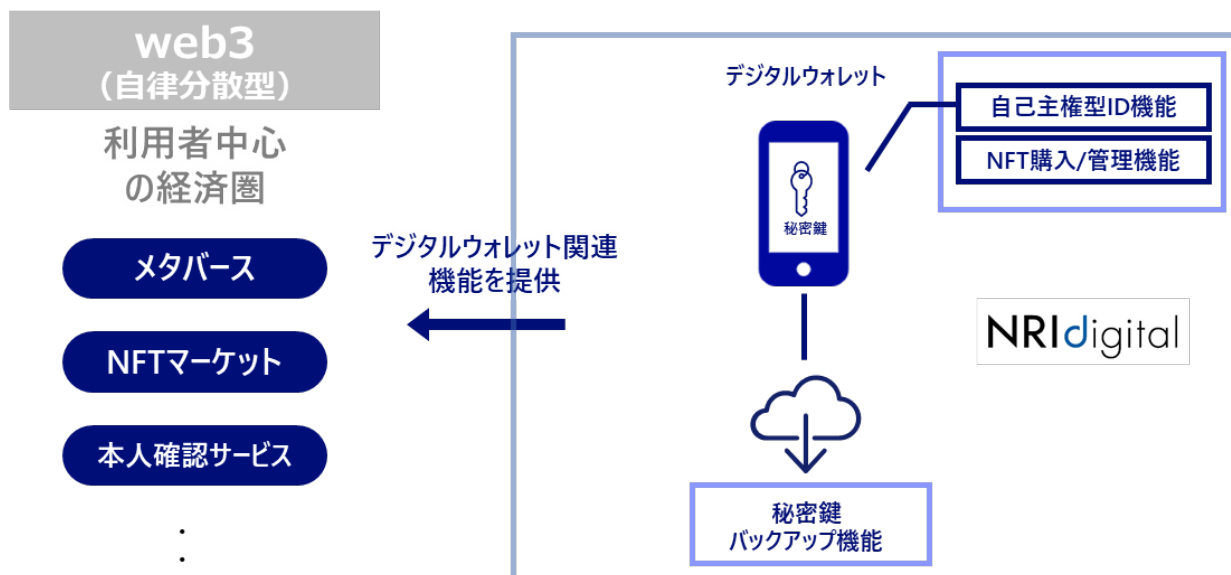


NRI デジタルが、web3時代のデジタルウォレット開発キットを 2023年3月に提供開始

～自己主権型ID、NFT購入/管理の機能を備えた統合型ウォレットが開発可能～

NRI デジタル株式会社（本社：神奈川県横浜市、代表取締役社長：雨宮正和、以下「NRI デジタル」）は、web3（ウェブスリー）時代に対応したデジタルウォレット開発キット（以下「本キット」）を、2023年3月に提供開始します。本キットは、信頼性・安全性の高い情報連携が可能かつNFT（非代替性トークン）の取り扱いができるデジタルウォレットを構築したい企業向けのソフトウェア開発キットです。SSI（自己主権型ID）¹、NFT購入/管理の機能を備えた統合型ウォレットを開発できる点が、特長です。

図：デジタルウォレット開発キットのイメージ



■ 本キットを活用し、デジタル庁が推進する Trusted Web の実証事業へ参画

NRI デジタルが代表を務める「メタバース×自己主権型ID コンソーシアム」は、2022年9月にデジタル庁の「Trusted Webの実現に向けたユースケース実証事業」に選定された「仮想現実空間におけるサービス利用資格と提供データのTrust検証²」を実施中です。この実証事業では本キットを活用して、

実サービスへの適用と信頼性の高い情報連携ができる社会の導出を目指しています。

本キットで提供する機能は、以下の3つです。

- **DID**（分散型 ID）³モジュール
ユーザが自身の個人情報を持ち運び可能な形にして、情報提示できるようにする機能
- **NFT** モジュール
マーケットプレイス（インターネット上の取引市場）で **NFT** を購入し、購入した **NFT** をウォレットへ入庫できるようにする機能
- **バックアップ**モジュール
秘密鍵に秘密分散処理を行い、バックアップする機能

また、本キットは、野村総合研究所（NRI）グループが参画している **OpenID Foundation**⁴でのプロトコル（規格）に関する議論を追従していきます。そのため、従来、**IdP/RP**⁵としてサービスを提供している企業も、本キットを導入することで、最新のプロトコルを反映した **web3** サービスに参入しやすくなります。

今後、メタバースや **NFT** マーケット、暗号資産決済等、**web3** サービスに関連する機能を、順次拡張していく予定です。**NRI** デジタルは、本キットの提供を通じ、日本発のデジタルインフラ作りへの貢献を目指します。

-
- ¹ **SSI**（自己主権型 ID）：**Self-Sovereign Identity** の略。管理主体が介在することなく、個人が自分のアイデンティティ（属性情報の集合体）をコントロールできるようにする、という考え方。
 - ² 仮想現実空間におけるサービス利用資格と提供データの **Trust** 検証：2022年9月29日発表のお知らせをご参照ください。<https://www.nri-digital.jp/news/20220929-11425/>
 - ³ **DID**（分散型 ID）：**Decentralized Identity** の略。分散型台帳技術などを用いて **ID** を管理することで、デジタルアイデンティティが特定の管理主体への依存度を下げることを目指す考え方。
 - ⁴ **OpenID Foundation**：**OpenID** テクノロジーの有効化・促進・保護に取り組んでいる個人および企業の非営利国際標準化組織。**OpenID** とは、ユーザーの識別情報を、管理主体の異なるシステムやサービス間で共通して使える連携方式を定めたプロトコルです。
 - ⁵ **IdP/RP**：**IdP** は **Identity Provider**、**RP** は **Relying Party** の略。サービスプロバイダーである **RP** は、管理主体である **IdP** に認証を委託し、その認証情報を信頼して、ユーザーにサービスを提供します。

【ニュースリリースに関するお問い合わせ先】

NRI デジタル株式会社 広報担当 野呂、瀬戸

E-mail : info@nri-digital.jp

【本サービスに関するお問い合わせ先】

NRI デジタル株式会社 プラットフォームビジネス 河津

E-mail : nrid-digital-wallet@nri.co.jp